

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	51,544,592	39.6	48,264,484	70.5	普通税	47,365,382	91.9	426,258	
地方譲与税	865,082	0.7	865,082	1.3	法定普通税	47,365,382	91.9	426,258	
利子割交付金	289,882	0.2	289,882	0.4	市町村民税	25,931,253	50.3	426,258	
配当割交付金	202,607	0.2	202,607	0.3	個人均等割	485,243	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	60,032	0.0	60,032	0.1	所得割	21,971,113	42.6	-	
地方消費税交付金	2,913,109	2.2	2,913,109	4.3	法人均等割	836,635	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	277,193	0.2	277,193	0.4	法人税割	2,638,262	5.1	426,258	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,414,250	37.7	-	
自動車取得税交付金	242,034	0.2	242,034	0.4	うち純固定資産税	19,330,068	37.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	392,014	0.8	-	
地方特例交付金	563,816	0.4	563,816	0.8	市町村たばこ税	1,627,565	3.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	293,379	0.2	293,379	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	270,437	0.2	270,437	0.4	特別土地保有税	300	0.0	-	
地方交付税	15,359,016	11.8	14,474,006	21.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	14,474,006	11.1	14,474,006	21.1	目的税	4,179,210	8.1	-	
特別交付税	885,010	0.7	-	-	法定目的税	4,179,210	8.1	-	
(一般財源計)	72,317,363	55.6	68,152,245	99.6	入湯税	9,648	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	56,884	0.0	56,884	0.1	事業所税	889,454	1.7	-	
分担金・負担金	773,980	0.6	-	-	都市計画税	3,280,108	6.4	-	
使用料	1,818,027	1.4	195,634	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	713,924	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	21,718,695	16.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,460	0.0	4,460	0.0	合計	51,544,592	100.0	426,258	
都道府県支出金	5,000,302	3.8	-	-					
財産収入	66,333	0.1	6,111	0.0					
寄附金	215,919	0.2	-	-					
繰入金	431,585	0.3	-	-					
繰越金	281,641	0.2	-	-					
諸収入	2,411,932	1.9	25,350	0.0					
地方債	24,252,500	18.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	129,500	0.1	-	-					
うち臨時財政対策債	7,081,600	5.4	-	-					
歳入合計	130,063,545	100.0	68,440,684	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.0	90.9
(%)	年	93.6	93.8
	純固定資産税	97.3	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,254,973	実質収支	267,993
下水道	3,250,781	再差引収支	-24,289
宅地造成	1,821,586	加入世帯数(世帯)	53,384
上水道	1,152,333	被保険者数(人)	92,515
簡易水道	342,023	被保険者	91
国民健康保険	2,138,735	1人当り	84
その他	6,549,515	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	84
		保険給付費	246

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	668,606	0.5	-	668,603	
総務費	14,377,573	11.1	2,216,689	8,038,663	
民生費	46,507,304	35.8	1,261,847	23,379,583	
衛生費	14,456,429	11.1	4,162,753	9,211,184	
労働費	203,767	0.2	3,000	100,042	
農林水産業費	752,048	0.6	274,601	505,289	
商工費	3,408,733	2.6	184,628	1,749,814	
土木費	14,748,845	11.4	6,699,105	7,851,101	
消防費	4,344,485	3.3	527,129	3,787,640	
教育費	12,757,310	9.8	2,597,274	9,438,033	
災害復旧費	55,181	0.0	-	556	
公債費	17,518,163	13.5	-	17,290,534	
諸支出費	8,847	0.0	-	1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	129,807,291	100.0	17,927,026	82,021,043	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	74,028,001	57.0	49,897,687	48,786,734	64.5
人件費	27,274,316	21.0	23,270,045	22,176,808	29.3
うち職員給	18,922,045	14.6	18,224,305	-	-
扶助費	29,235,637	22.5	9,337,223	9,323,154	12.3
公債費	17,518,048	13.5	17,290,419	17,286,772	22.9
内 元利償還金	17,471,762	13.5	17,244,133	17,240,486	22.8
訳 一時借入金利息	46,286	0.0	46,286	46,286	0.1
その他の経費	37,797,083	29.1	29,498,180	23,698,438	31.3
物件費	14,686,392	11.3	11,995,563	11,054,409	14.6
維持補修費	1,493,076	1.2	923,410	740,358	1.0
補助費等	7,258,975	5.6	5,254,090	3,536,153	4.7
うち一部事務組合負担金	43,842	0.0	37,201	37,201	0.0
繰出金	12,517,677	9.6	11,119,321	8,367,518	11.1
積立金	420,791	0.3	205,796	-	-
投資・出資金・貸付金	1,420,172	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,982,207	13.9	2,625,176	-	-
うち人件費	709,573	0.5	525,857	-	-
普通建設事業費	17,927,026	13.8	2,624,620	-	-
うち補助	3,848,335	3.0	88,596	-	-
うち単独	13,410,470	10.3	2,496,553	-	-
災害復旧事業費	55,181	0.0	556	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	129,807,291	100.0	82,021,043	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 奈良県奈良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付金特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸付金等/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸付金等/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 備考.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing financial ratios and future liabilities across various categories like 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	364,786人	(H23.3.31現在)
面積	276.84km ²	
人口密度	1,319.8人/km ²	
総収入	130,063,545千円	
総支出	129,807,291千円	
実質収支	256,254千円	
標準財政規模	73,499,207千円	
地方債現在高	198,038,321千円	

実質赤字比率	- %
実質黒字比率	- %
実質公債費比率	14.1 %
実質負担比率	209.4 %

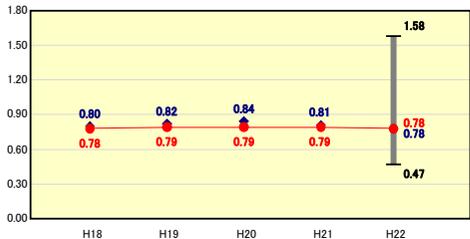
市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
市町村類型	中核市	中核市	中核市	中核市	中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.78]

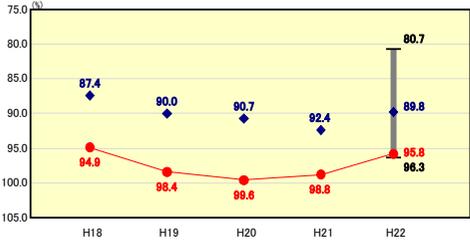
類似団体内順位 23/40 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42



財政力指数の分析欄
 類似団体平均と同じ0.78であるが、経費節減等の効果による需要の減少以上に市民税の減収等により収入が減少したため、前年度より0.01低下した。受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に今後も努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [95.8%]

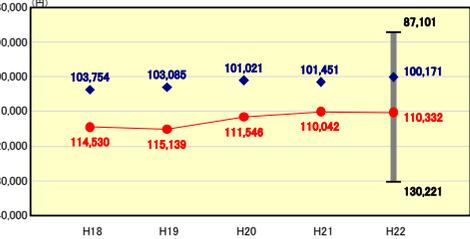
類似団体内順位 38/40 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2



経常収支比率の分析欄
 歳入面では、景気低迷のため税収収入が減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債の増加により歳入全体では増加となり、歳出では生活保護費の増、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増等、社会保障関係費が増加した一方で、行政改革の推進により人件費等の歳出の削減に努めた結果、前年度より0.3ポイント低下(悪化)した。しかし類似団体平均と比較して依然として高い水準であり、改善に努める(平成27年度:経常収支比率 95%以下)。市税等債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、定員適正化計画(平成23年度から5年間で96人の職員削減)のもと人事管理の適正化に取り組み人件費の抑制に努め、また高金利の市債借換え等による公債費の縮減等、義務的経費の削減に引き続き取り組む。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,332円]

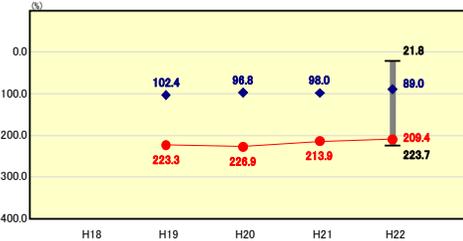
類似団体内順位 34/40 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたり人件費・物件費等は行政改革の取組により低下傾向にはあるが、なお類似団体と比べると高い水準である。ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っていることにより、職員数が類似団体と比較して多くなっていることにより人件費が高水準にあることが、その主要な要因である。民間委託の導入・拡大、施設の統合・再編等、総務事務の効率的な実施等により、人件費・物件費の削減に引き続き取り組む。

将来負担の状況 将来負担比率 [209.4%]

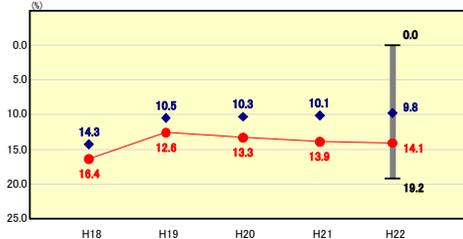
類似団体内順位 39/40 全国平均 79.7 奈良県平均 133.1



将来負担比率の分析欄
 公営企業債等の償還にかかる繰入見込額や、新規採用職員の抑制により退職手当負担見込額は減額したが、地方債現在高が増えたため、将来負担額は増額となった。しかし、地方債の現在高が増額した要因の一つが臨時財政対策債の発行にあることから、これに比例して、将来負担額から控除される基準財政需要額算入見込額についても増額となったことなどにより、比率としては前年度比4.5%の改善となった。なお比率は若干改善されたものの、地方債現在高が高水準にあるため、依然類似団体と比較して高くなっている。過大な借入金、将来に負担を残すこととなるため、市債の発行に際しては発行額の適正化を図り、外郭団体等も含めた中・長期的な視野に立った財政運営の推進に努める。(数値目標 平成27年度:200%以下)

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.1%]

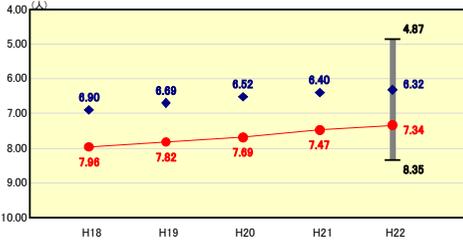
類似団体内順位 39/40 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8



実質公債費比率の分析欄
 平成22年度決算に基づく実質公債費比率については、3か年平均で14.1%と前年度比0.2%悪化した。しかしながら、平成22年度決算単年度の比率については、前年度の14.4%から14.1%となり、悪化傾向にあった数値を改善させることができた。主な要因としては、地方債の元利償還金が、前年比114百万円増額となったものの、公営企業に対する繰入金や債務負担行為に基づく支出などが減額したことにより元利償還金が前年比224百万円減額となったことなどがあげられる。しかし過去の建設事業に伴う元利償還金が高水準であり類似団体と比べると比率はなお高く、今後さらなる改善に向けて、交付税入率の高い起債を優先発行するとともに、繰上償還や低利債への借換え等により公債費総額の抑制に努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.34人]

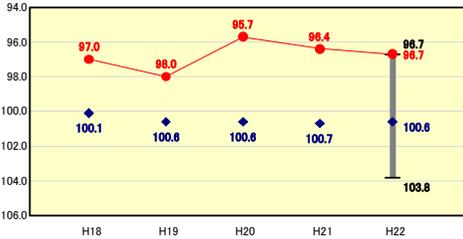
類似団体内順位 35/40 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83



人口千人当たり職員数の分析欄
 民間委託化等、業務運営の見直し等を推進し、平成18年度からの5年間で180人の削減を進める定員適正化計画に対し、288人の削減を達成した。しかしながら、なお類似団体と比較して高い水準となっている主要な要因は、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っていることにより、職員数が類似団体と比べて多くなっていることである。民間委託の導入・拡大、効率的な組織運営等により、新たな定員適正化計画に基づき平成23年度から5年間で96人の職員削減を図るなど、今後も人事管理の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 1/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 2%~4%の給料月額自主カットを行っているため、類似団体の中では、低い水準となっているが、特殊勤務手当の点検等を行い、より一層給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

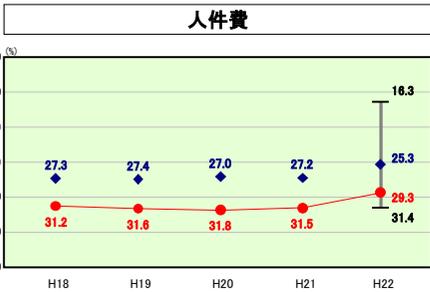
奈良県奈良市

経常収支比率の分析

人口	364,786	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%			
面積	276.84	km ²	実収支	赤字比率	-	%			
入総額	130,063,545	千円	実収支	負債比率	14.1	%			
出総額	129,807,291	千円	実収支	未償還比率	209.4	%			
実収支	74,721	千円	市	H18	中核市	H19	中核市	H20	中核市
標準財政規模	73,499,207	千円	(年	H21	中核市	H22	中核市		
地方債現在高	198,038,321	千円	度						

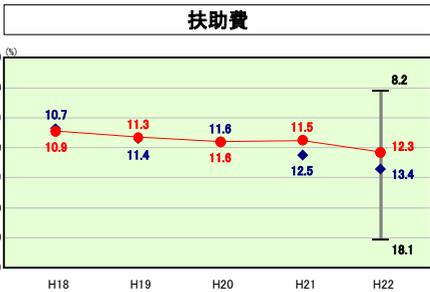


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



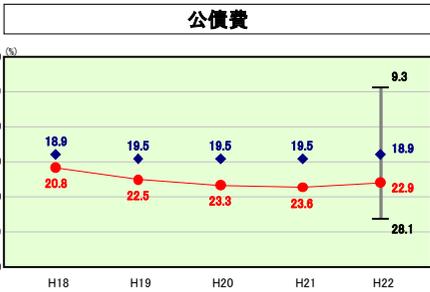
人件費の分析欄

定員適正化計画に基づき平成18年度からの5年間で目標を上回る288人の人員削減を達成したが、なお類似団体と比較して人件費が高くなっているのはごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。
新たな定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成23年度から5年間で96人の削減)、特殊勤務手当の点検等人事管理の適正化の推進、民間委託化等業務運営の見直し等、行財政改革への取組を通じて、人件費の縮減に努める。



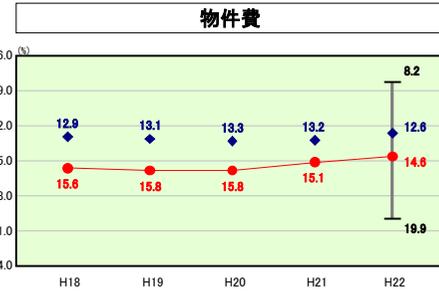
扶助費の分析欄

社会保障関係費の負担に伴い、扶助費に係る比率は類似団体同様に当市においても上昇傾向にある。主な要因には生活保護費の増大が挙げられる。
生活保護事業の適正な実施など今後も適正な給付を行うよう努め、社会保障費の上昇に対応していく。



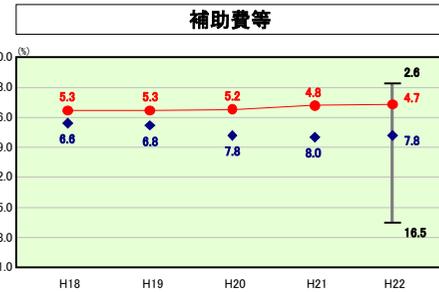
公債費の分析欄

新市建設計画にかかる合併特例債や、退職手当債、臨時財政対策債の償還が増加していることに伴い、近年は上昇傾向にあったが、一方で学校教育施設関係の償還が減少したことにより、公債費総額としてはほぼ前年と同額となり、経常収支比率の分母となる歳入が増加したため、公債費にかかる比率は減少した。
今後も、三セク債などの償還の増加が見込まれるため、市債の発行の適正化を図り市債残高の抑制に努め、高金利の市債の借換えを行い、公債費の抑制に努めていく。



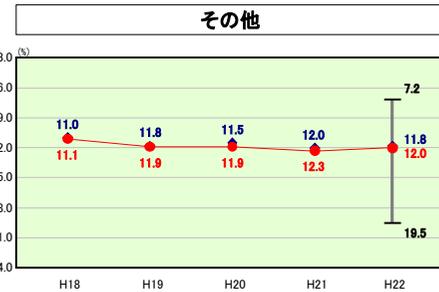
物件費の分析欄

行財政改革の推進によりコストの抑制に努め2年続けての減少となった。しかしなお類似団体と比較して高い水準にあり、効率的な組織の運営、事務事業の見直し、受益者負担の見直し等、引き続き行財政改革の推進に努める。



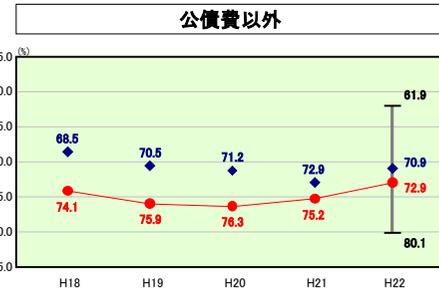
補助費等の分析欄

事務事業や補助金の見直しによって経費総額を抑制したことで、類似団体平均を下回っている。外郭団体の統廃合等、今後も財政健全化に資するよう見直しを続けていく。



その他の分析欄

社会保障関係費の増加に伴い、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増額したため、繰出金が増加したが、維持補修費が減少したため、前年度より比率が減少した。
下水道使用料金の適正化等、普通会計の負担を減らしていくよう努め、財政の安定化を図る。



公債費以外の分析欄

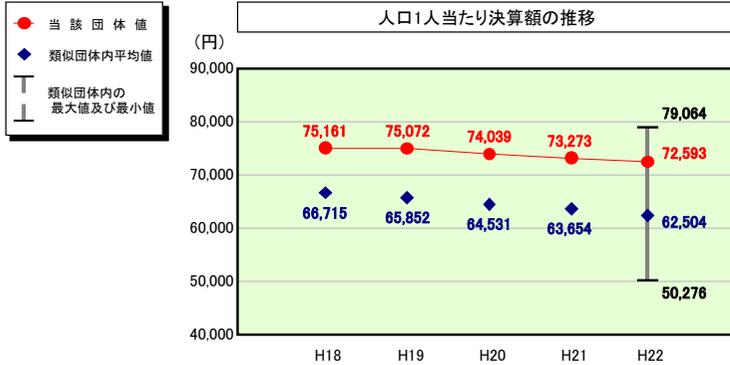
扶助費の比率が社会保障関係費の増に伴い上昇した以外は、全て比率は前年度と比較して低下あるいは同程度で推移しており、特に人員削減に伴う人件費比率の低下が大きい。
今後とも行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県奈良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



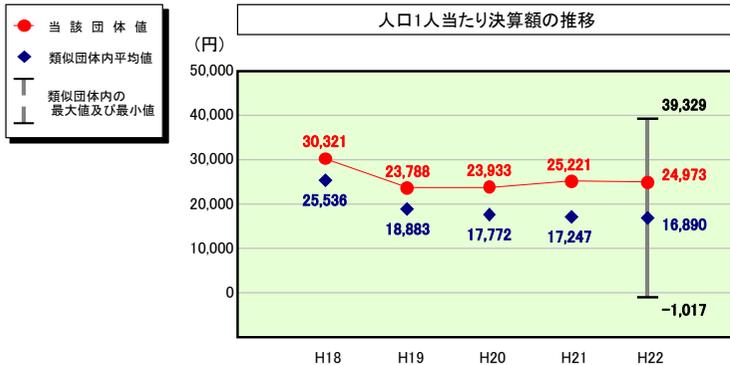
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	27,274,316	74,768	62,509	▲19.6
賃金(物件費)	1,663,748	4,561	2,427	▲87.9
一部事務組合負担金(補助費等)	13,402	37	1,373	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,060	69	773	▲91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	710,822	1,949	1,818	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	709,573	1,945	1,220	▲59.4
▲退職金	▲3,915,925	▲10,735	▲7,627	▲40.7
合計	26,480,996	72,593	62,504	16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	6.32	1.02
ラスパイレス指数	96.7	100.6	▲3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

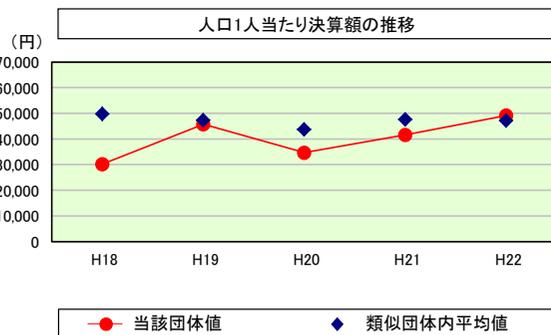


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,928,859	49,149	42,571	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,473,883	9,523	11,198	▲15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	601	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,967	156	1,124	▲86.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28,500	78	9	766.7
▲特定財源の額	▲3,369,630	▲9,237	▲8,708	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,008,666	▲24,696	▲30,033	▲17.8
合計	9,109,913	24,973	16,890	47.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

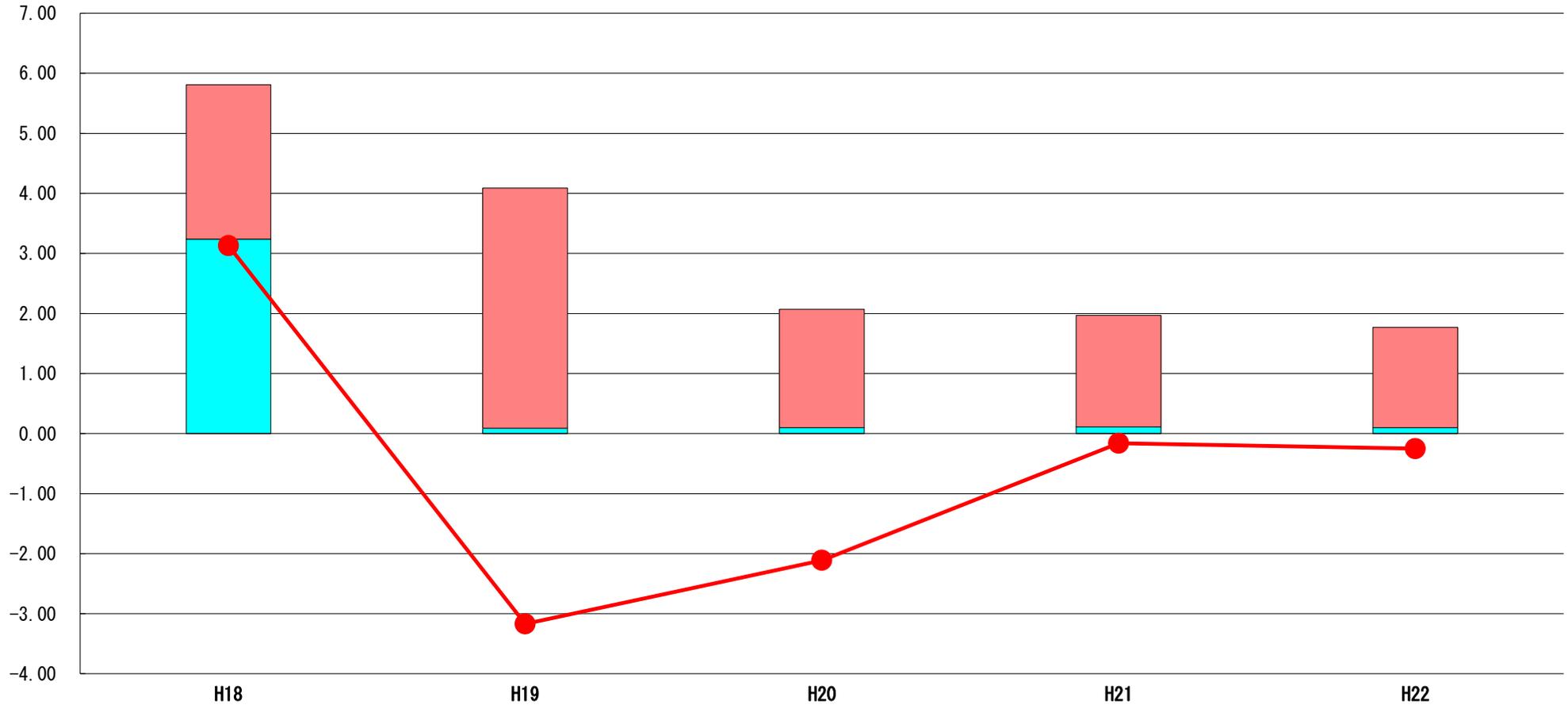
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	11,094,725	30,157	17.0	49,738	1.4	15.6
うち単独分	6,828,386	18,560	28.1	31,851	▲1.5	29.6
H19	16,756,938	45,682	51.5	47,326	▲4.8	56.3
うち単独分	14,079,218	38,382	106.8	29,056	▲8.8	115.6
H20	12,666,134	34,640	▲24.2	43,753	▲7.5	▲16.7
うち単独分	9,031,845	24,700	▲35.6	27,265	▲6.2	▲29.4
H21	15,181,625	41,576	20.0	47,646	8.9	11.1
うち単独分	10,360,523	28,373	14.9	27,308	0.2	14.7
H22	17,927,026	49,144	18.2	47,155	▲1.0	19.2
うち単独分	13,410,470	36,763	29.6	26,802	▲1.9	31.5
過去5年間平均	14,725,290	40,240	16.5	47,124	▲0.6	17.1
うち単独分	10,742,088	29,356	28.8	28,456	▲3.6	32.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.57	4.00	1.97	1.86	1.67
 実質収支額		3.24	0.09	0.10	0.11	0.10
 実質単年度収支		3.13	▲ 3.17	▲ 2.11	▲ 0.16	▲ 0.25

分析欄

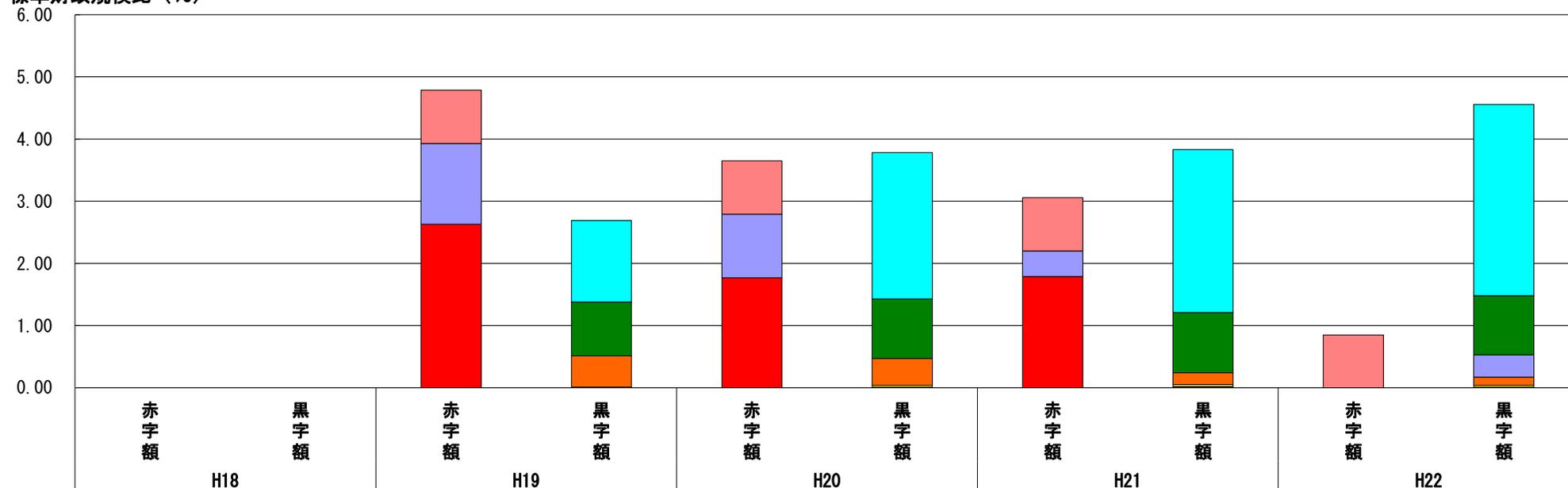
歳入不足を補うため、財政調整基金を取り崩し、実質収支の均衡を保つ財政運営が続いており、財政調整基金からの取り崩しを除いた実質単年度収支は、4年連続でマイナスとなった。
平成20年度以降財政調整基金残高は、実額、標準財政規模比とも減少が続いており、平成22年度末の残高は約12億3千万円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付金特別会計		-	▲ 0.86	▲ 0.86	▲ 0.86	▲ 0.85
水道事業会計		-	1.31	2.35	2.62	3.08
一般会計		-	0.87	0.96	0.97	0.95
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.30	▲ 1.02	▲ 0.41	0.36
介護保険特別会計		-	0.50	0.43	0.19	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.03
病院事業会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 2.63	▲ 1.77	▲ 1.79	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

平成22年度決算におけるすべての会計の実質収支については、「2,736,107千円」の黒字であった。
 なお、平成21年度が「562,561千円」の黒字であったことから、「2,173,546千円」黒字が増額したことになり、実質黒字比率としては、平成21年度の「0.77%」から平成22年度の「3.72%」へと改善したことになる。
 収支が改善された主な会計として、まず「宅地造成事業費特別会計」と「針テラス事業特別会計」があげられる（会計区分「その他会計（赤字）」に該当）。この2会計については、平成21年度に策定した経営健全化計画に基づき、資金不足が解消したことと、合わせて「1,306,885千円」の赤字額が改善した。
 さらに、国民健康保険特別会計についても「569,472千円」改善し、会計としても黒字へと転換している。これについては、国や社会保険診療報酬支払基金からの交付金が増額したことが要因としてあげられる。

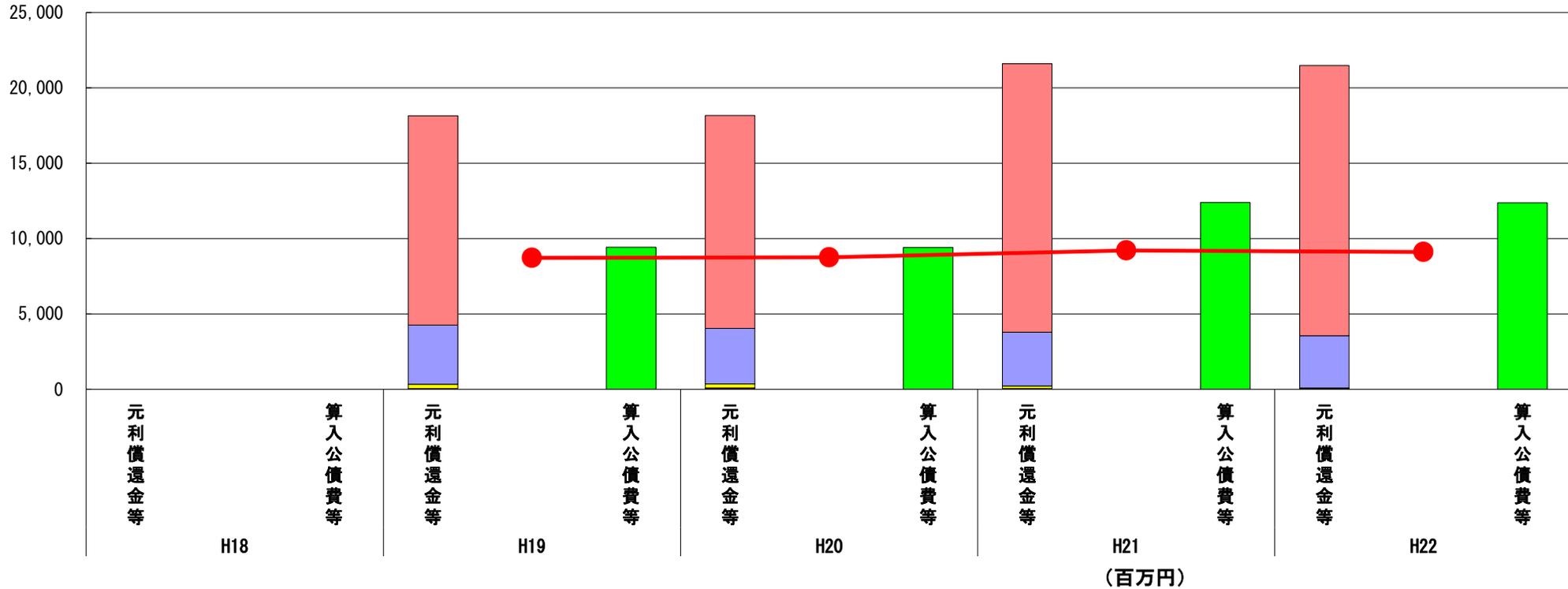
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県奈良市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	13,887	14,119	17,815	17,929	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,923	3,691	3,573	3,474	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	289	281	161	57	
	一時借入金利息	-	51	75	50	29	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	9,425	9,416	12,388	12,378	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	8,725	8,750	9,211	9,111	

分析欄

平成22年度の実質公債費比率については、単年度では「14.1%」と前年度比0.3%の改善となった。
 主要な要因として、地方債の元利償還金が、前年比114百万円増額となったものの、公営企業に対する繰入金や債務負担行為に基づく支出などが減額したことにより準元利償還金が前年比224百万円減額となっていることや算定式の分母となる標準財政規模が増額したことなどがあげられる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

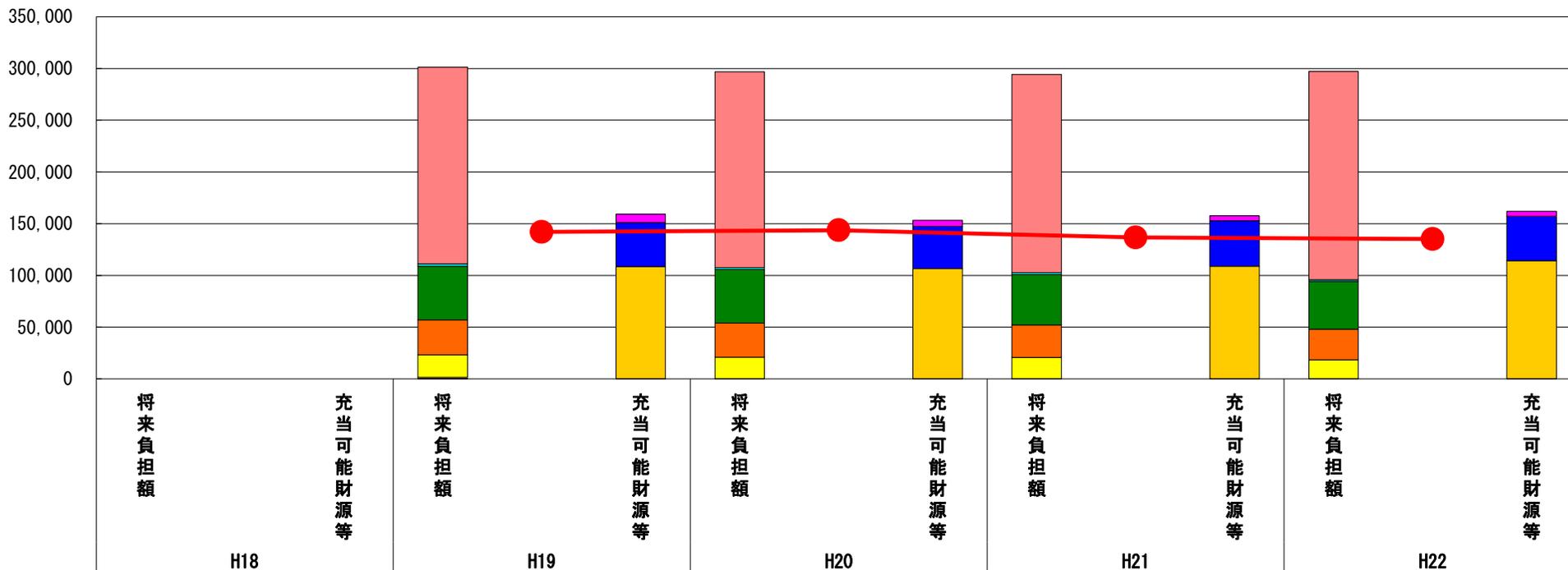
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	189,860	189,231	191,544	201,274
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2,516	1,946	1,642	1,493
	公営企業債等繰入見込額	-	-	51,672	51,921	48,996	46,244
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	33,746	32,896	31,336	29,675
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	21,763	20,918	20,699	18,394
	連結実質赤字額	-	-	1,541	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	8,159	5,867	4,945	4,964
	充当可能特定歳入	-	-	42,342	40,948	43,781	42,846
	基準財政需要額算入見込額	-	-	108,534	106,420	108,885	114,183
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	142,062	143,677	136,606	135,088

分析欄

平成22年度の将来負担比率については、209.4%となり前年度比「4.5%」の改善となった。平成21年度と比較すると、①公営企業債等繰入見込額が「2,752百万円」減額、②退職手当負担見込額が職員数の削減により「1,661百万円」減額、③設立法人等（土地開発公社、駐車場公社）の負債額負担見込額が「2,305百万円」など減額したが、④地方債の現在高が、前年比「9,730百万円」増額したことにより将来負担額は増加となった。

これに対し、控除される①充当可能基金の額が「19百万円」、②地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が「5,298百万円」、それぞれ増額になり、差引負担額としては「1,518百万円」の減額となったことにより比率が改善した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。